

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井狩 彰

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 柴原 正治

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 柴原 正治

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	20,572,175	19,171,649	27,887,620
経常利益 (千円)	1,320,477	1,173,353	1,817,942
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	988,355	1,328,088	1,617,616
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,366,664	600,031	1,779,720
純資産額 (千円)	10,382,943	11,113,041	10,795,999
総資産額 (千円)	21,832,491	20,863,826	21,874,243
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	150.85	202.72	246.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.6	53.3	49.4

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	63.57	95.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として計上しております。
- 5 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における世界経済は、米中貿易摩擦の影響や地政学的なリスクの高まりを受けて、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、日本市場におきましては、物流関連向けの大型案件があり、産業用コンピュータの売上が増加いたしました。また、上期は製造業における設備投資に慎重さがみられたことから、計測制御用ボードや制御機器製品の売上が減少いたしました。下期から回復傾向となっております。

米国市場におきましては、医療機器需要の拡大に伴い医療機器関連向けの産業用コンピュータの売上が増加いたしました。

この結果、当社グループの売上高は19,171百万円（前年同期比6.8%減）となりました。利益面につきましては、売上の減少などに伴い、営業利益は1,160百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は1,173百万円（前年同期比11.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却による特別利益の計上により1,328百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は20,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,010百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の減少864百万円、現金及び預金の減少534百万円、たな卸資産の減少429百万円、売上債権の増加554百万円、繰延税金資産の増加167百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は9,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,327百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の減少904百万円、借入金の減少351百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は11,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加1,103百万円、その他有価証券評価差額金の減少583百万円、為替換算調整勘定の減少126百万円によるものであります。

(2) 研究開発活動

IoT機器製品では、工場設備のモニタリング用途に向けて、設備の稼働監視を簡単に実現できる「積層信号灯計測機CPS-PAVシリーズ」を開発し、2019年11月から販売を開始いたしました。

産業用コンピュータ製品では、名刺2枚サイズで限られた空間にも設置可能な小型コンピュータ「BX-U200シリーズ」を開発し、2020年1月から販売を開始いたしました。本製品はIoT用途や機器組み込み用途向けへの拡販を目指しております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は846百万円（前年同期比2.5%減）であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,600,000	6,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		6,600,000		1,119,600		669,600

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,597,900	65,979	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		65,979	

(注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式31株を含んでおります。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)制度の株式が45,000株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コンテック	大阪市西淀川区姫里 三丁目9番31号	500		500	0.01
計		500		500	0.01

(注) 1 当社は、単元未満の自己株式を31株所有しております。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)の信託財産である45,000株については、自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,245,631	2,711,501
受取手形及び売掛金	5,640,089	6,194,301
商品及び製品	2,371,700	2,392,136
仕掛品	1,485,744	1,291,506
原材料及び貯蔵品	3,181,957	2,926,664
その他	143,468	305,809
貸倒引当金	-	5,451
流動資産合計	16,068,591	15,816,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	797,228	732,552
機械装置及び運搬具(純額)	76,151	66,127
工具、器具及び備品(純額)	160,784	150,632
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	-	62,829
建設仮勘定	971	39,547
有形固定資産合計	2,425,055	2,441,608
無形固定資産		
のれん	1,209,370	1,079,103
ソフトウェア	453,785	427,122
その他	56,783	103,043
無形固定資産合計	1,719,939	1,609,268
投資その他の資産		
投資有価証券	957,053	92,168
長期貸付金	19,919	16,931
繰延税金資産	288,627	455,928
退職給付に係る資産	324,966	357,397
その他	90,008	90,985
貸倒引当金	19,919	16,931
投資その他の資産合計	1,660,656	996,479
固定資産合計	5,805,651	5,047,357
資産合計	21,874,243	20,863,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,547,909	3,643,197
短期借入金	1,249,566	997,633
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	-	46,259
未払法人税等	276,221	124,320
その他	1,690,886	1,601,095
流動負債合計	8,764,584	7,412,506
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,300,000
リース債務	-	16,857
退職給付に係る負債	891,938	962,434
その他の引当金	21,720	57,869
その他	-	1,116
固定負債合計	2,313,659	2,338,278
負債合計	11,078,243	9,750,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	8,274,951	9,378,330
自己株式	32,256	90,535
株主資本合計	9,466,204	10,511,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624,320	40,611
繰延ヘッジ損益	-	956
為替換算調整勘定	701,667	575,337
退職給付に係る調整累計額	3,806	15,168
その他の包括利益累計額合計	1,329,794	601,736
純資産合計	10,795,999	11,113,041
負債純資産合計	21,874,243	20,863,826

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	20,572,175	19,171,649
売上原価	15,300,708	14,192,456
売上総利益	5,271,467	4,979,193
販売費及び一般管理費		
販売費	2,017,573	1,938,481
一般管理費	1,929,184	1,880,693
販売費及び一般管理費合計	3,946,758	3,819,175
営業利益	1,324,708	1,160,017
営業外収益		
受取利息	2,864	3,234
受取配当金	10,977	9,311
為替差益	8,320	10,874
受取賃貸料	4,952	4,952
その他	4,832	5,823
営業外収益合計	31,946	34,195
営業外費用		
支払利息	26,133	20,005
貸倒引当金繰入額	9,472	-
その他	570	854
営業外費用合計	36,177	20,859
経常利益	1,320,477	1,173,353
特別利益		
投資有価証券売却益	-	674,053
固定資産売却益	931	273
その他	-	19,610
特別利益合計	931	693,936
特別損失		
固定資産除却損	6,768	271
特別損失合計	6,768	271
税金等調整前四半期純利益	1,314,641	1,867,019
法人税、住民税及び事業税	276,605	449,544
法人税等調整額	49,681	89,386
法人税等合計	326,286	538,930
四半期純利益	988,355	1,328,088
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	988,355	1,328,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402,522	583,708
繰延ヘッジ損益	-	956
為替換算調整勘定	6,625	126,330
退職給付に係る調整額	17,587	18,975
その他の包括利益合計	378,308	728,057
四半期包括利益	1,366,664	600,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,366,664	600,031
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

1 米国会計基準を適用している在外子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高は72,266千円増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

2 国際財務報告基準を適用している在外子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「リース資産」が62,829千円、流動負債の「リース債務」が46,259千円、固定負債の「リース債務」が16,857千円それぞれ増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	231,912千円	291,750千円
のれんの償却額	99,626	99,245

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,991	20.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,992	15.00	2018年9月30日	2018年12月3日

- (注) 1 2018年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,022千円が含まれております。
- 2 2018年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金675千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,986	25.00	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131,989	20.00	2019年9月30日	2019年12月2日

- (注) 1 2019年6月20日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,125千円が含まれております。
- 2 2019年11月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金900千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	150円85銭	202円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	988,355	1,328,088
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	988,355	1,328,088
普通株式の期中平均株式数(株)	6,551,974	6,551,332

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間47,519株、当第3四半期連結累計期間48,130株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	131,989千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金900千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社コンテック
取締役会 御 中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 濱 滋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北 野 和 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。